

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	サン・ビレッジ周東テニス コート人工芝張替え事業	岩国市	12,000,000	12,000,000	総事業費 18,220,993円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	サン・ビレッジ周東テニスコート人工芝張替え事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩国市						
交付金事業実施場所		岩国市周東町用田10169番地1						
交付金事業の概要		サン・ビレッジ周東のテニスコート人工芝は、施設竣工以来20年以上が経過し、部分補修では修繕が対応できないほど人工芝の摩耗が激しく、安全な施設利用に支障をきたしています。4面のうち2面を市の単独事業で実施したところ、利用者から好評であり、残りの2面も改修することに強い要望があったため、張替を実施するものです。 テニスコート 既設人工芝撤去、張替 2面 1,612m² 本事業を実施することで、利用者にとって快適で安全な利用環境を提供します。また、地域内外から利用者を呼び込むことで、新たな交流、スポーツ活動の推進と地域活性化にも貢献します。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		岩国市総合計画（平成27～34年度） 基本目標5 心の豊かさと生き抜く力を育む教育文化のまち 施策目標5-3 生涯学習やスポーツ活動等が盛んに行われている 施策5-3-2 スポーツ活動の推進 ①スポーツ施設の整備 目標：スポーツ施設の長寿命化と高齢者等が利用する際の安全性・利便性に配慮しながら、誰もが利用しやすい市民のニーズに応じた活動の場の確保と施設の整備を行います						
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度		
事業期間の設定理由		—						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
		利用者アンケートを実施し、回答者の7割が安全な環境整備やスポーツ活動推進に効果があったと評価する。	(事業効果があったと回答した人数／アンケート回答者数)×100	成果実績	%	70.0		
				目標値	%	70		
				達成度	%	100.0%		
		評価年度の設定理由						
		—						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		—						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	テニスコートの施工面積	活動実績	m2	1,612		
		活動見込	m2	1,612		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	備 考		
総事業費	18,220,993					
交付金充当額	12,000,000	0	0			
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	12,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
テニスコート人工芝張替え		一般競争入札		(株)大平建設(岩国市)		18,220,993
						18,220,993
交付金事業の担当課室	岩国市都市建設部公園みどり課					
交付金事業の評価課室	岩国市産業振興部商工振興課					

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。